

## 2010年度 決算

### IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び  
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料  
(業績概要、*f(x)* 戦略・重点分野) p2-10
- オペレーティング・セグメント情報 (補足)  
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p11

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

2011年 5月 9日  
住友商事株式会社

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2009年度)	当期 (2010年度)	予想 (2011年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	21	28
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むブライ・チェーン・マゼンタ・サービスを行う HOWCO groupの持株会社	25	21	30
住商メテックス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	11	11
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	3	9	7
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	36	50	38
SUMMIT OTO FINANCE	※ 99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	37	43	29
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	23	42	34
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モコムにおける移動体通信サービス事業	15	17	19
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	15	9	9
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュービターテレコム (注2)	40.12 %	CATV局の統括運営	89	159	150
ジュービターショッパチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	92	93	89
住商情報システム	60.55 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	20	23	32
サニット	※ 100.00 %	スーパーマーケット	24	18	21
アズミック・エースエンタテインメント	96.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 12	3	0
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	107	259	242
スチール・マインズ (注3)	74.28 %	インドネシアBatuhijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	148	154	147
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注4)	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	182	134	191
ORESTEEL INVESTMENTS (注5) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	93	74	99
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデリア銅鉱山への投資	25	43	57
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ベルギー銅鉱山への投資	20	38	41
北海油田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	25	28
住友商事ケミカル	※ 100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	△ 9	22	13
エムエス・アジアパシフィック	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	6	14	12
THE HARTZ MOUNTAIN	※ 100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	7	9	10
SUMI AGRO EUROPE	※ 100.00 %	欧州における農業販売	6	7	8
ストロニクス	100.00 %	EMS事業	5	6	8
PETRO SUMMIT	※ 100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	15	2	11
ブラジル鉄鉱石事業会社	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	-	△ 0	97
CANTEX	※ 100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 14	△ 7	1
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	37	49	51
パナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	26	17	18
SUMMIT RURAL (WA)	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 43	△ 7	1
<b>&lt;新産業・機能推進&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	71	106	90
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	※ 100.00 %	航空機バレーティングリース事業	5	4	4
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	77	172	207
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	89	57	63
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	15	50	35
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	43	46	55
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	△ 17	9	12

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社株主の持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。  
(注2) 当社はジュービターテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを2010年4月に実施し、同社の持分比率は27.50%から40.12%となっております。  
(注3) スチール・マインズ(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatuhijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のスチール・マインズの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。  
(注4) 当社はホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社(12月決算)の権益保有持分を2009年3月に100.00%に買い増ししておりますが、前期は、2009年1月～3月の権益保有持分を35.00%、2009年4月～12月の権益保有持分を100.00%で認識しております。  
(注5) 2010年度よりORESTEEL INVESTMENTSの連結対象期間を変更しており、当期は2010年1月～12月、前期は2008年7月～2009年6月の持分損益を認識しております。

業績概要

【10年度実績:160億円(前期比+69億円)】(米国基準)

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、東南アジア域内や中国での製品需要増により順調に進捗。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要増加や市況価格の上昇により堅調に推移。

・その他

上場株式の評価損を計上。

(単位:億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	541	661	730
営業利益	106	224	-
持分法損益	29	59	-
当期純利益	91	160	210
		1Q: 55 2Q: 38 3Q: 25 4Q: 42	
総資産	6,092	6,318	-

【11年度年間見通し:210億円】(IFRS)

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業では、自動車や家電向けの需要が一時落ち込むが、下期には、回復を見込む。

・鋼管

北米鋼管事業では、引き続きオイルリグ向け(特に非在来型開発)を中心に、油井管需要が堅調に推移。

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

(単位:億円)

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合):	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・SC Pipe Services :	2	21	28
・住商メタレックス(90/100) :	6	10	10
・Asian Steel :	3	9	7
・ERYNGIUM(30/100)*:	7	6	9

\*FY09の持分比率は29.19/97.3

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

>鋼管バリューチェーンの更なる拡充

- ・ブラジル高炉一貫シームレスパイプ製造事業への参画
- ・SCM拠点の拡充(世界14カ国15箇所で展開、2011年3月末時点)
- ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開

>スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化

(2011年3月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約720万t、うち中国・アジア約400万t、国内約230万t)

>線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

>中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

>海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・中国ステンレス加工・販売会社へ出資参画(2009年5月)
- ・インド鋼材加工センター設立(2010年4月稼働開始)
- ・シンガポール油井管加工/販売会社買収完了(2010年6月)
- (7カ国10箇所に拠点展開)
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業に出資(2010年12月)
- ・ブラジル新ミルの建設工事進行中

## 業績概要

【10年度実績：269億円（前期比+88億円）】(米国基準)

### ・自動車

インドネシア及び国内の金融事業好調。  
震災、中東／北アフリカ政変の影響に加えて、  
期末に一過性の損失あり。約▲90

### ・建機

中国及び、鉱山向け機械の需要が底堅く、順調に進捗。  
欧州は財政危機の影響により厳しい状況。  
期末に一過性の損失あり。

### ・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業堅調。

【11年度年間見通し：260億円】(IFRS)

### ・自動車・建機

インドネシアの貸倒損失増加、  
一部事業で震災の影響による減益を見込む。

### ・船舶・航空宇宙・車輛

船舶市況の落ち込みによる減益を見込む。

(単位：億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	1,308	1,463	1,540
営業利益	225	350	-
持分法損益	84	107	-
当期純利益	181	269	260
		1Q: 97 2Q: 98 3Q: 99 4Q: ▲24	
総資産	13,993	13,261	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位：億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合) : FY09実績 FY10実績 FY11見通し  
(米国基準) (米国基準) (IFRS)

・Oto Murtiartha :	36	50	38
・住友三井オートサービス :	23	42	34
・SOF(89.56/99.56)* :	33	39	26

\*FY09の持分比率は89.6/99.6

## f(x)戦略・重点分野

### ・自動車

>金融事業 国内：住友三井オートサービス 日立キャピタルとの提携による事業基盤強化  
海外：OTO/SOF(インドネシア)の事業基盤の更なる強化

(10年度通期融資契約実行台数 OTO:13.2万台、SOF:94.3万台  
同11年度計画 OTO:14.5万台、SOF:111.5万台)

#### >販売事業

イラク等新興国向け販売事業強化

#### >製造事業

キリウ海外生産能力増強

### ・建機

>新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)  
>マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開  
>総合建機レンタル事業の推進

### ・船舶・航空宇宙・車輛

>船舶：市場動向を見極めた適切な資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

### 【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・フィリピン二輪車向ファイナンス会社設立(2009年11月)
- ・米国建機レンタル事業に参画(2009年12月)
- ・トヨタリビア社営業開始(2010年4月)

## 業績概要

【10年度実績:52億円(前期比▲76億円)】(米国基準)

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB電力事業減益。

・その他

モンゴル携帯電話事業堅調。

(単位:億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	313	230	310
営業利益	57	▲ 10	-
持分法損益	65	58	-
当期純利益	128	52	90
		1Q: 6 2Q: 4 3Q: 7 4Q: 34	
総資産	5,214	5,493	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・MobiCom :	15	17	19
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	7	4	5

【11年度年間見通し:90億円】(IFRS)

・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益増。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

・IPP/IWPP

- >アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュハイワットS3プロジェクト受注:326MW  
(2014年3月完工予定)

・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW  
(3号機2011年12月、4号機2012年3月完工予定)

・風力・水インフラ

- >風力事業:重点市場(米国、中国)における収益基盤拡大に加え、豪州、南ア、欧州等新規市場の開拓促進
- >水事業:優良なパートナーとのアライアンスを深化し、中国で事業投資規模の拡大、  
新規重点市場(インド・中東・マレーシア等)への展開促進

・通信事業

- >海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業への投資による収益基盤拡充

目標持分発電量:6,300MW  
※ 2011年3月末時点:5,317MW(契約ベース)

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・米国Stanton風力発電権益取得(2009年7月)
- ・米国Mid-Georgia複合火力発電所権益取得(2009年11月)
- ・米州Shepherds Flat風力発電権益取得(2011年3月)
- ・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張工事進捗

## 業績概要

【10年度実績：198億円（前期比+34億円）】(米国基準)

### ・主要事業会社

ジュピターテレコム(J:COM)堅調。  
(TOBIによる持分増加、子会社再編による税効果あり。)  
ショップチャンネル堅調、住商情報システム増益。

### ・その他

映画制作・配給ビジネス改善。  
事業会社の再編に伴う税効果あり。

【11年度年間見通し：205億円】(IFRS)

・主要事業会社(J:COM、ショップチャンネル、住商情報システム)が概ね堅調に推移。

・CSKの子会社化による利益貢献を見込む。

・IFRS導入による、未分配損益に関する税効果のプラスインパクトあり(J:COMなど)。

(単位:億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	1,766	1,828	2,200
営業利益	114	156	-
持分法損益	100	158	-
当期純利益	164	198	205
		1Q:40 2Q:27 3Q:94 4Q:37	
総資産	6,971	7,762	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (部門持分割合/全社持分割合) :	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・J:COM*1 :	89	159	150
・ショップチャンネル :	92	93	89
・住商情報システム*2 :	20	23	32
・サミット(92.5/100) :	22	17	19
・アスミック・エースエンタテインメント : ▲12		3	0

\*1 FY09の持分比率は27.73%, FY10の持分比率は40.12%

\*2 FY09の持分比率は60.56%, FY10の持分比率は60.55%

## f(x)戦略・重点分野

### ・メディア・IT・リテールの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテール関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

### ・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進  
(日本最大のMSO/市場シェア約36%(2010年9月時点))
- >住商情報システムとCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの新規出店等による事業拡大  
(店舗数 サミット:98店、住商ドラッグストアーズ137店(2011年3月時点))
- >ショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

### ・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの海外展開に向けた取り組みの本格化  
(テレビ通販・リテール関連事業、モバイル・EC分野等)

### 【 FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・エイジェイシーシー売却(2009年6月)
- ・クスリのカツマタ買収(2009年7月)
- ・J:COM株式買い増し(2010年4月)

## 業績概要

【10年度実績：682億円（前期比+37億円）】(米国基準)

- ・豪州石炭事業：価格上昇及び販売数量増加により増益。
- ・銅事業：価格上昇及び受取配当金増加に伴う  
税負債の取り崩し益増。
- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業  
販売数量減少により減益。134(▲47)  
価格ヘッジ損失 ▲52(▲3)
- ・化学品  
中国を中心とする需要回復。  
事業会社株式の売却益あり。

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	846	1,106	1,290
営業利益	268	577	-
持分法損益	344	328	-
当期純利益	646	682	860
		1Q: 226 2Q: 138 3Q: 183 4Q: 135	
総資産	10,792	11,556	-

【11年度年間見通し：860億円】(IFRS)

- ・豪州石炭事業  
石炭価格は高値で推移しており、堅調。
- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業  
価格上昇及び亜鉛・鉛販売数量増加により増益。
- ・ブラジル鉄鉱石事業  
今年度より利益貢献を見込む。
- ・銅事業  
バツヒジャウ銅鉱山は生産量減少により減益。

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・Sumisho Coal Australia :	107	259	242
・ヌサ・テンガラ・マイニング :	148	154	147
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 :	182	134	191
・Oresteel Investments(45/49) :	86	68	91
・SMM Cerro Verde Netherlands :	20	38	41
・SC Minerals America (84.75/100) :	21	36	49
・北海油田事業権益保有会社2社 :	22	23	26
・住友商事ケミカル(75/100) :	▲7	16	10
・エルエヌジージャパン :	6	14	12
・スミトロニクス :	5	6	8
・Sumi Agro Europe (80/100) :	5	5	6
・The Hartz Mountain (40.59/100) :	3	3	4
・Petro Summit Pte.(80/100) :	12	2	9
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	-	▲0	94
・Cantex (55/100) :	▲8	▲4	0

## f(x)戦略・重点分野

### ・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル)：アンバトビー・プロジェクトの建設完了、商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ボリビア)：サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル)：年産30百万トン体制に向けたMUSA事業計画の着実な推進

### ・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得：重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張：銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)>  
石炭事業<SCAP(豪州)>  
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

### ・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産：レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農薬：バリューチェーン強化のため、投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬：新薬ライセンスや医薬品原料の供給等による中国製薬事業のバリューアップ

### 【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・英領北海権益(2009年5月)／ポゴ金鉱山権益取得(2009年7月)
- ・米国バーネットシェールガス権益取得(2009年12月)
- ・PSIUK株式(2009年11月)／バツヒジャウ権益一部(2009年11～2010年3月)売却
- ・ブラジル鉄鉱山会社への出資(2010年12月)
- ・米国マーセラス・シェールガス開発プロジェクトに参画(2010年9月)
- ・米国化粧品原料フォーミュレーター会社を完全子会社化(2010年9月)
- ・中国製薬企業への出資(2010年12月)
- ・アンバトビープロジェクト工事進捗 9割弱

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10 実績					FY11 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮 前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	0.9	0.6	0.8	0.7	3.0	2.6	1.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	200	225	209	225	215	258	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	0.5	0.6	0.5	0.2	1.8	1.8	0.7億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	98	103	98	115	104	130	
鉄鉱石 内、MUSA	持分出荷量〔百万t〕	0.8		0.6		1.4	3.9	1.9億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	90		138		114	148	
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.2		0.3		0.5	0.4	0.2億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	330		326		328	286	
銅 内、パツヒジャウ	持分生産量〔万t〕	2.0	1.8	1.9	1.8	7.5	5.4	3.1億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	7,239	7,021	7,277	8,623	7,540	8,819	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10 実績					FY11 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮 前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	109 (3.5)	127 (4.1)	84 (2.7)	78 (2.5)	398 (12.8)	311 (10.0)	5.4億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	16.9	18.3	18.9	26.4	20.2	31.0	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	51	49	47	46	193	222	9.2億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,288	2,013	2,013	2,318	2,159	2,249	
鉛	持分生産量〔千t〕	15	14	13	14	56	71	3.2億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,219	1,939	2,031	2,390	2,147	2,331	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	1.0	1.0	0.8	0.9	3.7	3.3	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	77	79	77	87	80	98	
LNG	持分生産量〔万t〕	7.3	7.5	5.8	8.4	29	32	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

## 業績概要

【10年度実績：155億円（前期比▲6億円）】(米国基準)

### ・食料

バナナ事業は市況沈静化。  
肥料ビジネスは前期、商品評価損あり。

### ・生活資材

TBCは市場が回復し、タイヤの販売本数が増加したこと等により増益。

### ・建設不動産

ビル・住宅事業堅調。4Qに賃貸ビル売却益あり。

【11年度年間見通し：175億円】(IFRS)

### ・食料

バナナ事業は堅調。  
肥料ビジネスは回復を見込む。

### ・生活資材

木材・建材ビジネス業績改善。  
TBCは堅調。

### ・建設不動産

住宅分譲事業好調。  
資産入替に伴うバリュー実現を見込む。

(単位：億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	1,014	984	1,080
営業利益	244	221	-
持分法損益	7	36	-
当期純利益	162	155	175
		1Q: 39 2Q: 27 3Q: 25 4Q: 64	
総資産	7,475	7,170	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・TBC(40/100) :	15	20	20
・バナナ事業会社2社 :	26	17	18
・Summit Rural WA(80/100)* :	▲21	▲5	0

\*FY09の持分比率は50.01/100

## f(x)戦略・重点分野

### ・食料：海外事業基盤の構築

- >バナナ：生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化（2010年度国内シェア：26.33%）
- >小麦：豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開

### ・生活資材

- >タイヤ：TBCの収益基盤強化（2011年3月末時点 北米市販市場シェア：約11%）  
海外での販売事業の拡大
- >木材：ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ  
更なる森林資源の確保

### ・建設不動産

- >ビル・商業施設：積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行  
（2011年3月末管理オフィスビル：58物件、2011年3月末管理商業施設：18物件）  
戦略エリア（神田）での開発推進
- >住宅：首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開  
（2011年度販売予定物件例：クラッシィハウス世田谷公園、ザ板橋レジデンス、南青山マスターハウス、クラッシィハウス新宿中落合、新千里西町計画、大阪堂島計画）

### 【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・保有ビル売却(2010年1月、2011年3月)
- ・豪州穀物集荷事業に50%出資(2010年3月)
- ・豪州穀物の港湾ターミナル/サイロ運営会社100%子会社化（2010年4月）
- ・中国上海で大型不動産開発事業に参画（2010年6月）

## 業績概要 (2009年度実績は、旧「金融・物流事業部門」の実績を記載しています。)

【10年度実績:88億円(前期比+86億円)】(米国基準)

- ・三井住友ファイナンス&リース  
クレジットコスト減少により増益。
- ・国内金融事業  
前期、大口の貸倒あり。
- ・その他
  - 三井住友ファイナンス&リースからの配当に伴う  
税負債取崩益あり。
  - 前期、JAL関連損失あり。

(単位:億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	235	304	300
営業利益	▲ 30	24	-
持分法損益	63	73	-
当期純利益	2	88	70
		1Q:53 2Q:▲5 3Q:25 4Q:14	
総資産	5,546	5,871	-

【11年度年間見通し:70億円】(IFRS)

- ・三井住友ファイナンス&リース  
クレジットコストの増加を見込む。

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名  
(当部門持分割合/全社持分割合):

(単位:億円)  
FY11見通し  
(IFRS)

	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	62	93	78
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	4	4	4

## f(x)戦略・重点分野

### ・新事業推進

- 「低炭素・循環型メジャー」に向けての機能強化および基盤拡大
- > 既存案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、廃家電リサイクル事業、4R事業など)
- > 成長が見込まれる分野での新事業の創出(新規電池材料事業、スマートコミュニティなど)

### ・金融ビジネス

- > リースビジネス: 三井住友ファイナンス&リースとの協業推進
- > コモディティ: 実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

### ・物流ビジネス

- > 海外工業団地:  
ベトナム・インド・インドネシア等での更なる事業展開、及び管理ノウハウの高度化・運営効率化

### 【FOCUS'10の主な投資実績】

- ・中国天津における廃家電・廃電子機器リサイクル事業に出資(2010年4月)
- ・フランス太陽光発電事業への出資(2010年11月)
- ・イタリア太陽光発電事業への出資(2011年2月)

## 業績概要

【10年度実績:370億円(前期比+141億円)】(米国基準)

米国:172億円(前年同期比+96億円)

欧州:57億円(前年同期比▲32億円)

在中国現地法人9社:50億円(前年同期比+34億円)

アジア:46億円(前年同期比+3億円)

豪州:9億円(前年同期比+26億円)

・米国・中国:金属事業堅調。

・欧州:前期、資産入替に伴うバリュートリプルアップあり。

・豪州:前期、肥料ビジネス評価損あり。

【11年度年間見通し:400億円】(IFRS)

金属事業は堅調に推移する見通し。

米国:207億円

欧州:63億円

在中国現地法人9社:35億円

アジア:55億円

豪州:12億円

(単位:億円)

	2009年度 実績 (米国基準)	2010年度 実績 (米国基準)	2011年度 通期見通し (IFRS)
売上総利益	1,536	1,759	1,810
営業利益	253	406	-
持分法損益	53	94	-
当期純利益	229	370	400
		1Q:94 2Q:112 3Q:107 4Q:58	
総資産	11,178	11,617	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (海外持分割合/全社持分割合):	FY09実績 (米国基準)	FY10実績 (米国基準)	FY11見通し (IFRS)
・ERYNGIUM(70/100)*1:	18	15	21
・SOF(10/99.56)*2:	4	4	3
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	8	5	4
・The Hartz Mountain(59.41/100):	4	6	6
・Cantex(45/100):	▲6	▲3	0
・Sumi Agro Europe(20/100):	1	2	2
・Petro Summit Pte.(20/100):	3	0	2
・SC Minerals America(15.25/100):	4	7	8
・Oresteel Investments(4/49):	7	6	8
・TBC(60/100):	22	29	31
・Summit Rural WA(20/100)*3:	▲22	▲2	0
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	1	0	0

\*1 FY09の持分比率は68.11/97.3

\*2 FY09の持分比率は10/99.6

\*3 FY09の持分比率は49.99/100

## オペレーティング・セグメント情報（補足）

2011年 5月 9日  
住友商事株式会社  
(単位：億円)

	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	1,106	846	259
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	751	512	239
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	355	335	20
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	682	646	37
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	617	681	△ 64
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	66	△ 35	101
総資産（年度末）	11,556	10,792	764
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	9,197	8,224	973
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	2,359	2,566	△ 208
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>			
売上総利益	984	1,014	△ 30
食料事業本部	254	282	△ 28
生活資材本部	491	475	16
建設不動産本部	240	258	△ 18
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	155	162	△ 6
食料事業本部	43	21	22
生活資材本部	41	25	16
建設不動産本部	72	115	△ 44
総資産（年度末）	7,170	7,475	△ 305
食料事業本部	1,522	1,823	△ 301
生活資材本部	1,701	1,668	34
建設不動産本部	3,949	3,986	△ 37

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。